

☆公害による健康被害を許すな!

☆自然環境・生活環境の破壊を許すな!



オオヨシキリ 画:橋本正弘

# 大阪から公害をなくす会 ニュース

## 大阪から公害をなくす会

大阪市此花区西九条1丁目4-9  
高田ビル 〒554-0012

TEL 06-6463-8003

FAX 06-6463-8202

oskougai@coast.ocn.ne.jp

発行責任者 芹沢 芳郎

年間購読料一部2,000円(送料共)

郵便振替 00910-7-300387

### 借金・赤字の原因はこれだ!

財政再建計画と公共事業の経過 (単位:億円)

年度	知事	財政再建計画	建設事業費	府債発行額	大型公共事業
1971 (s46)	黒田		1,168	429	
1975 (s50)			2,183	1,460	
1980 (s55)			2,551	955	
1985 (s60)			2,646	1,060	
1986 (s61)			2,896	1,362	
1987 (s62)	岸		3,129	1,022	泉佐野コスモ(～1996破壊) リンくうタウン(～2025)
1988 (s63)			3,434	924	
1989 H1			4,074	987	津田サイエンス(～2007) 阪南スカイタウン(～2013)
1990 2	中川		4,327	1,107	
1991 3			4,519	1,085	
1992 4			5,631	2,866	
1993 5			5,627	4,405	
1994 6			6,079	4,086	国際文化公園都市(～2012) 同モノレール(～2007)
1995 7	横山		7,329	5,539	
1996 8		財政健全化法案	5,817	3,893	関空二期事業(～2007) 大阪外環状線(～2007) 水線健康都市(～2015)
1997 9			5,206	3,830	
1998 10		財政再建プログラム案	5,016	3,523	阪南2区整備事業(～2012)
1999 11			4,443	3,282	府道高速大和川線(～2010)
2000 12	太田		4,459	3,245	
2001 13		行財政計画案	4,142	3,320	中ノ島新線(～2008)
2002 14			3,726	3,149	健康ふれあいの里(～2007)
2003 15			3,303	3,343	
2004 16		行財政計画案	3,337	2,883	
2005 17	橋下		2,950	2,154	安威川ダム(～2015)
2006 18		行財政改革プログラム案	2,933	2,212	
2007 19			2,757	2,293	
2008 20		財政再建プログラム試案	2,360		
2009 21			2,630		
2010 22		2,280			
2011 23		2,260			
2012 24		2,240			

### 大阪府の借金は誰がつくったのか?

府民連ホームページより

環境問題・特に公害対策は、府民個人や一企業の自主努力でできるものではありません。赤字口実の改革ならば、先ず不要不急な安威川ダムや道路計画の中止が先でしょう。

この計画なら、大阪府は再び公害の街、人の住めない都市、温暖化対策もない世界のひんしゆく都市になります。そして、気がつけば「環境職員ゼロ」。許せない! (藤永)

## 橋下知事の手算編成の影響

今、大阪府では、7月の臨時府議会に向けて、財政課の改革プロジェクトチーム(改革PT)が示した「財政再建プログラム試案」1100億円削減方針による08年度本予算編成作業を続けています。大阪府の全ての事業、出資法人・公の施設をゼロベースで見直す作業です。これは、橋下知事が就任後に行

った「財政非常事態宣言」によるもので、「将来に負債を先送りさせないため」とマスコミを最大限に活用した宣伝を行い(メディアの取り上げ方もいがかと思いますが)、「収入の範囲内で予算を組む」ことを徹底させているためです。環境関連施策について、改革PTはヒートアイランド対策導

入促進、エコドライブ普及啓発事業、不法投棄防止事業など15事業は廃止・休止などの見直しを求めています。中に、環境施策の後退につながる恐れがあると指摘した「環境・農林・水産の三試験研究機関統合(環境情報センター廃止)」の研究機能高度化推進費までも見直し対象としています。また、トレモライトも含めて実態把握、対策、被害救済などの必要なアスベスト関連の飛散防止対策費が廃止の対象にのぼっ

ています。府条例によるNOx・PM対策の流入車規制では周知・実施のための予算確保が危ぶまれます。工場等への立入指導に関しては、条例の上乗せ横だしの必要性の論議もできました。専門図書購読廃止もありました。旧環境情報センターの関係では、アスベスト、ダイオキシンの測定の削減、大気汚染常時監視の委託業務削減、粒子状物質測定地点の削減など府民のセイフティーネットにも大きな影響が考えられる事態です。

橋下知事が選択する財政再建の狙い(何故改革を急ぐのか)を見定め、財源保障の無い権限委譲、広域連合による大阪府解消の動きにも注視する必要があります。また、人件費300～400億円の削減案は職員の生活保障、専門性の育成、府民サービス確保の観点からも大きな問題です。環境行政は、常に後追い行政との批判を受けて負の遺産として対応してきました。大阪府民の安全安心を確保し、環境施策を推進するために、後世に禍根を残さない取組みが求められているときではないでしょうか。

府職労総務支部 左海三智子